

経営環境と業績の概況

事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、期初に新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化しましたが、その後は厳しい状況が続くものの、持ち直し基調で推移しました。輸出や生産も感染症の世界的な大流行の影響により大幅に落ち込みましたが、海外経済の回復に伴い、増加基調を辿りました。また、個人消費は、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少した後、徐々に持ち直しましたが、期末にかけて弱含みました。

地元経済も依然として厳しい状況にあるものの、全体では、持ち直しの動きが続きました。生産活動は、外需の回復等から、自動車の生産水準が上昇したほか、化学の生産が高水準を維持するなど、一部で回復の動きがみられました。また、個人消費は、乗用車新車販売のほか、スーパーやホームセンター、ドラッグストア等の販売が堅調に推移するものの、飲食業や旅行・観光関連業種は厳しい状況が続きました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加を主因として、前期比4億33百万円増加して、982億95百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加を主因として、前期比34億31百万円増加して、705億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比29億97百万円減少して、277億56百万円となり、当期純利益は前期比31億61百万円減少して、198億40百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、譲渡性預金と合わせますと、前期末比2,804億円増加して5兆6,393億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,395億円増加して4兆3,742億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、前期末比2,285億円増加して1兆1,743億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
預金残高	47,550	48,494	49,352	49,856	53,501
貸出金残高	36,202	38,338	40,430	42,347	43,742
有価証券残高	11,377	10,713	8,966	9,458	11,743
純資産額	4,016	4,226	4,229	4,065	4,335
総資産額	58,266	58,768	58,440	60,754	67,973
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,804人	1,658人	1,568人	904人	894人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	17.61%	16.34%	16.57%	15.24%	15.61%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	17.47%	16.34%	16.57%	15.10%	15.39%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	17.47%	16.34%	16.57%	15.10%	15.39%

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	79,164	82,598	87,861	97,862	98,295
業務純益	26,267	26,235	23,920	24,101	21,214
経常利益	26,936	32,778	25,282	30,753	27,756
当期純利益	18,597	24,025	18,787	23,001	19,840

(単位：円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり純資産額	2,008.34	2,113.27	2,114.74	2,032.62	2,167.81
1株当たり当期純利益金額	92.99	120.13	93.94	115.01	99.20
1株当たり配当額 (中間配当額)	10.00 (10.00)	23.73 (—)	37.44 (18.35)	43.14 (21.31)	36.23 (12.64)
配当性向	10.7%	19.7%	39.8%	37.5%	36.5%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	2020年3月期	2021年3月期
現金預け金	616,574	967,223
現金	53,297	56,454
預け金	563,277	910,768
コールローン	33,168	24,356
買入金銭債権	5,486	4,555
特定取引資産	989	1,373
商品有価証券	61	19
特定金融派生商品	928	1,354
金銭の信託	40,738	25,180
有価証券	945,872	1,174,386
国債	158,214	248,709
地方債	172,525	231,113
社債	164,464	139,017
株式	61,244	74,097
その他の証券	389,424	481,448
貸出金	4,234,787	4,374,246
割引手形	12,416	6,975
手形貸付	71,827	45,618
証書貸付	3,609,285	3,809,575
当座貸越	541,257	512,076
外国為替	10,366	10,481
外国他店預け	10,033	10,341
買入外国為替	72	10
取立外国為替	260	129
その他資産	118,689	160,867
未決済為替貸	78	139
前払費用	461	548
未収収益	4,936	4,388
金融派生商品	9,506	14,209
取引約定未収金	24,950	71,406
その他の資産	78,756	70,175
有形固定資産	44,272	41,888
建物	8,613	8,541
土地	32,261	30,734
リース資産	115	112
建設仮勘定	201	178
その他の有形固定資産	3,080	2,321
無形固定資産	3,569	3,185
ソフトウェア	3,415	3,066
その他の無形固定資産	154	119
前払年金費用	19,038	21,146
繰延税金資産	6,916	—
支払承諾見返	25,437	21,470
貸倒引当金	△30,419	△32,974
資産の部合計	6,075,489	6,797,387

負債の部	2020年3月期	2021年3月期
預金	4,985,695	5,350,119
当座預金	177,723	227,161
普通預金	2,596,207	2,925,976
貯蓄預金	7,500	7,592
通知預金	12,740	14,821
定期預金	1,989,086	1,974,484
その他の預金	202,437	200,083
譲渡性預金	373,276	289,260
コールマネー	85,700	84,938
債券貸借取引受入担保金	115,420	259,165
特定取引負債	742	1,121
特定金融派生商品	742	1,121
借入金	4,843	292,561
借入金	4,843	292,561
外国為替	4,082	6,193
外国他店預り	3,966	6,030
売渡外国為替	5	4
未払外国為替	110	159
その他負債	65,437	50,762
未決済為替借	91	162
未払法人税等	1,439	932
未払費用	2,807	2,191
前受収益	997	1,018
金融派生商品	23,822	26,137
リース債務	122	118
その他の負債	36,156	20,202
賞与引当金	41	33
退職給付引当金	105	118
役員株式給付引当金	136	136
睡眠預金払戻損失引当金	621	439
ポイント引当金	42	43
繰延税金負債	—	634
再評価に係る繰延税金負債	7,379	6,826
支払承諾	25,437	21,470
負債の部合計	5,668,965	6,363,824
純資産の部		
資本金	10,005	10,005
資本剰余金	380	380
資本準備金	376	376
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	379,841	394,051
利益準備金	10,005	10,005
その他利益剰余金	369,835	384,045
固定資産圧縮積立金	1,177	1,454
退職給与基金	1,408	1,408
別途積立金	179,541	179,541
繰越利益剰余金	187,708	201,642
株主資本合計	390,227	404,437
その他有価証券評価差額金	8,891	13,224
繰延ヘッジ損益	△9,282	475
土地再評価差額金	16,688	15,425
評価・換算差額等合計	16,296	29,125
純資産の部合計	406,524	433,562
負債及び純資産の部合計	6,075,489	6,797,387

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	97,862	98,295
資金運用収益	58,942	64,963
貸出金利息	42,198	36,378
有価証券利息配当金	15,704	27,927
コールローン利息	430	101
預け金利息	540	507
その他の受入利息	68	47
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,888	10,876
受入為替手数料	3,096	3,048
その他の役務収益	6,791	7,828
特定取引収益	63	102
商品有価証券収益	1	0
特定金融派生商品収益	62	102
その他業務収益	15,954	10,953
外国為替売買益	1,644	1,545
国債等債券売却益	14,309	9,408
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,012	11,398
償却債権取立益	7	7
株式等売却益	9,538	10,634
金銭の信託運用益	984	—
その他の経常収益	2,481	756
経常費用	67,108	70,539
資金調達費用	7,610	5,353
預金利息	3,972	1,552
譲渡性預金利息	34	11
コールマネー利息	1,400	463
債券貸借取引支払利息	1,187	260
借入金利息	7	5
金利スワップ支払利息	1,007	3,057
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	4,814	4,704
支払為替手数料	641	560
その他の役務費用	4,173	4,144
その他業務費用	18,579	27,902
国債等債券売却損	2,810	2,508
国債等債券償還損	7,946	24,257
金融派生商品費用	7,822	1,135
営業経費	26,952	24,658
その他経常費用	9,152	7,921
貸倒引当金繰入額	5,783	2,974
貸出金償却	0	—
株式等売却損	2,587	226
株式等償却	177	468
金銭の信託運用損	0	3,640
その他の経常費用	603	611
経常利益	30,753	27,756
特別利益	12	206
固定資産処分益	12	205
移転補償金	—	1
特別損失	199	1,561
固定資産処分損	78	1,364
減損損失	121	196
税引前当期純利益	30,567	26,401
法人税、住民税及び事業税	8,153	5,710
法人税等調整額	△588	850
法人税等合計	7,565	6,561
当期純利益	23,001	19,840

■ 株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						13			△13	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△8,080	△8,080	△8,080
当期純利益									23,001	23,001	23,001
土地再評価差額金の取崩									69	69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12	—	—	14,978	14,991	14,991
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,208	△1,255	16,758	47,712	422,947
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,080
当期純利益					23,001
土地再評価差額金の取崩					69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,317		△69	△31,415	△31,415
当期変動額合計	△23,317		△69	△31,415	△16,423
当期末残高	8,891	△9,282	16,688	16,296	406,524

2021年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						277			△277	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△6,894	△6,894	△6,894
当期純利益									19,840	19,840	19,840
土地再評価差額金の取崩									1,263	1,263	1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	276	—	—	13,933	14,209	14,209
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,891	△9,282	16,688	16,296	406,524
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△6,894
当期純利益					19,840
土地再評価差額金の取崩					1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,333		△1,263	12,828	12,828
当期変動額合計	4,333		△1,263	12,828	27,038
当期末残高	13,224	475	15,425	29,125	433,562

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,567	26,401
減価償却費	2,675	2,516
減損損失	121	196
貸倒引当金の増減(△)	3,618	2,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	12
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△173	△182
ポイント引当金の増減(△)	1	1
資金運用収益	△58,942	△64,963
資金調達費用	7,610	5,353
有価証券関係損益(△)	△10,327	7,417
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△984	3,640
為替差損益(△は益)	4,172	△5,821
固定資産処分損益(△は益)	65	1,159
特定取引資産の純増(△)減	△103	△383
特定取引負債の純増減(△)	172	379
貸出金の純増(△)減	△191,742	△139,458
預金の純増減(△)	50,429	364,423
譲渡性預金の純増減(△)	172,917	△84,016
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△740	287,717
コールローン等の純増(△)減	51,423	9,743
コールマネー等の純増減(△)	△47,916	△762
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△123	254
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,247	143,744
外国為替(資産)の純増(△)減	△640	△114
外国為替(負債)の純増減(△)	1,962	2,111
資金運用による収入	54,216	45,836
資金調達による支出	△8,016	△5,938
その他	△25,316	16,132
小計	100,233	617,948
法人税等の支払額	△7,852	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,381	608,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,330,721	△1,840,444
有価証券の売却による収入	2,202,306	1,565,751
有価証券の償還による収入	72,305	36,008
金銭の信託の増加による支出	△60,500	△40,000
金銭の信託の減少による収入	43,004	29,470
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△562
有形固定資産の売却による収入	13	294
無形固定資産の取得による支出	△1,044	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,955	△250,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,080	△6,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,080	△6,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,343	350,903
現金及び現金同等物の期首残高	586,389	594,733
現金及び現金同等物の当期末残高	594,733	945,636

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（ただし、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1ヵ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

10. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

13. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

（貸倒引当金）

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度末における当行の貸出金金額は4,374,246百万円であり、これに対応する貸倒引当金の金額は32,275百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸出金を含むすべての債権を、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。資産査定においては、債務者の信用リスクの状況に応じて、財務内容を始めとする定量的な情報に加え、将来予測情報を含む定性的要因も勘案したうえで債務者区分を判定しております。また、合理的で実現可能性が高い経営改善計画が策定されている等、一定の条件を充足する場合においては、その内容も加味して債務者区分の判定を実施しております。

貸倒引当金の計上につきましては、「重要な会計方針」の「8. 引当金の計上基準」【(1) 貸倒引当金】に記載のとおりであります。

②主要な仮定

当行の主たる営業基盤となっている山口県においては、人口減少や少子高齢化、事業の後継者不足等の課題を抱えていることに加え、足許では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業収益の低下や個人消費の減少等、先行きの不透明な状況に直面しております。

当行は、これらの状況に対処するべく、地方創生や地域経済活性化を実現するための施策の一環として、事業性評価活動を実施しており、中でも経営改善支援が必要と判断した債務者を「経営改善支援取組み先」として指定し、支援に注力しております。

「経営改善支援取組み先」に対する債務者区分の判定は、当該支援を前提とした経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断といった、将来予測情報に対する見積りに基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要と判断した支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であると仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

実際の貸倒れが損失見込額を上回り、貸倒引当金が不十分となることや、経済情勢全般の悪化、担保価値の下落、その他予期せざる事由により、設定した基準及び損失見込額を変更する必要があること、貸倒引当金の積み増しをすることで、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、翌事業年度における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に47,871百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,250百万円、延滞債権額は25,439百万円であり、また、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は114百万円であり、また、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,421百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,225百万円であり、また、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,986百万円であり、また、

7. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,782百万円であり、また、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

有価証券	358,123百万円
貸出金	325,617百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,402百万円
債券貸借取引受入担保金	259,165百万円
借入金	288,500百万円

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	394百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	21,829百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は607,231百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが466,308百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	15,089百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	44,814百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,247百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,981百万円であり、また、	
14. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	223百万円
15. 関係会社に対する金銭債権	53,689百万円
16. 関係会社に対する金銭債務	2,740百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益 275百万円
その他取引に係る収益 3百万円

2. 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用 0百万円
その他取引に係る費用 11,894百万円

3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	154百万円
愛知県内	営業用資産	建物	36百万円
東京都内	福利厚生施設(売却予定資産)	建物	5百万円
合計			196百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、廃止の決定及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額196百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地132百万円、建物64百万円であり、また、

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 山口 フィナンシャル グループ	被所有 直接 100.00%	経営管理 (注1) 資産の賃借 役員の兼務 出向者受入	資金の受入 (注2)	(平均残高) 10,637	預金	1,482
				資金の貸付 (注2)	(平均残高) 62,452	貸出金	53,000
				利息の受取 (注2)	275	未収収益	13
				システム利用料の支払 (注3)	298	前払費用	548
				出向者人件費の支払 (注4)	11,596	未払費用	1,211

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。

(注2) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注3) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。

(注4) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 北九州 銀行	—	営業取引 役員の兼務	資金の運用 (注1)	(平均残高) 29,630	コール ローン	15,167
				利息の受取 (注1)	88	未収収益	8
	株式会社 ワイエム 保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2)	421,639	—	—
				保証料の支払(注2)	858	未払費用	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(注2) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	佃 和夫 (注1)	—	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	(平均残高) 223	貸出金	223
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	山口トヨタ自動車 株式会社 (注2)	—	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	(平均残高) 1,250	貸出金	1,250
	株式会社トヨタ レンタリース山口 (注3)	—	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	(平均残高) 2,517	貸出金	2,525

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。
(注2) 当行取締役監査等委員齋藤宗房とその近親者が議決権の56.7%を直接保有しております。
(注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。
(注4) 一般の取引と同様な条件で行っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	4,366百万円	21.83円	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,528百万円	12.64円	2020年9月30日	2020年11月26日
合計		6,894百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	4,718 百万円	利益剰余金	23.59円	2021年3月31日	2021年6月25日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	967,223百万円
定期預け金	△14,758百万円
その他預け金	△6,828百万円
現金及び現金同等物	945,636百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及びる影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	967,223	967,223	—
(2) コールローン	24,356	24,356	—
(3) 金銭の信託	25,180	25,180	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,981	16,234	252
その他有価証券	1,146,633	1,146,633	—
(5) 貸出金	4,374,246		
貸倒引当金 (*1)	△32,275		
	4,341,970	4,392,586	50,615
(6) 取引約定未収金	71,406	71,406	—
資産計	6,592,751	6,643,620	50,868
(1) 預金	5,350,119	5,350,260	140
(2) 譲渡性預金	289,260	289,260	0
(3) コールマネー	84,938	84,938	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	259,165	259,165	—
(5) 借入金	292,561	292,567	6
負債計	6,276,044	6,276,191	147
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,000)	(6,000)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,694)	(5,694)	—
デリバティブ取引計	(11,695)	(11,695)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
 - 約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
 - 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金銭の信託
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 - 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
 - 自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 取引約定未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,842
② 組合出資金 (*3)	8,929
合 計	11,772

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について15万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,899百万円
連結間デリバティブ取引損益	407百万円
賞与引当金	298百万円
減価償却費	260百万円
有価証券有税償却	245百万円
減損損失	33百万円
その他	807百万円
繰延税金資産小計	8,953百万円
評価性引当額	△406百万円
繰延税金資産合計	8,547百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,576百万円
退職給付信託設定益	2,341百万円
固定資産圧縮積立額	636百万円
退職給付引当金	306百万円
繰延ヘッジ利益	208百万円
譲渡損益調整勘定	77百万円
その他	34百万円
繰延税金負債合計	9,181百万円
繰延税金負債の純額	634百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,167円81銭
1株当たりの当期純利益金額	99円20銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年7月15日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの会計年度（2021年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			263			163
	43,221	15,984	58,942	56,827	9,578	64,963
資金調達費用			263			163
	1,888	5,972	7,598	990	5,797	5,345
資金運用収支	41,332	10,012	51,344	55,836	3,781	59,617
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収益	9,726	161	9,888	10,723	153	10,876
役員取引等費用	4,674	140	4,814	4,626	78	4,704
役員取引等収支	5,052	21	5,073	6,097	74	6,172
特定取引収益	63	0	63	25	77	102
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	63	0	63	25	77	102
その他業務収益	4,717	11,237	15,954	1,949	9,004	10,953
その他業務費用	9,823	8,756	18,579	26,018	1,883	27,902
その他業務収支	△5,105	2,480	△2,624	△24,069	7,121	△16,948
業務粗利益	41,342	12,514	53,857	37,889	11,054	48,944
業務粗利益率	0.78	1.90	0.96	0.65	1.56	0.80

※1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年3月期11百万円、2021年3月期7百万円）を控除して表示しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	24,101	21,214
実質業務純益	26,668	23,219
コア業務純益	23,115	40,576
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	15,183	20,130

※1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。

3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(392,686)			(416,861)		
		5,294,515	658,559	5,560,388	5,795,781	706,707	6,085,626
	受取利息	(263)			(163)		
		43,221	15,984	58,942	56,827	9,578	64,963
	利回り	0.81	2.42	1.06	0.98	1.35	1.06
資金調達勘定	平均残高		(392,686)			(416,861)	
		5,079,260	669,324	5,355,898	5,550,108	710,227	5,843,473
	支払利息		(263)			(163)	
		1,888	5,972	7,598	990	5,797	5,345
	利回り	0.03	0.89	0.14	0.01	0.81	0.09

※1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期37,551百万円、2021年3月期42,533百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年3月期31,857百万円、2021年3月期42,272百万円）及び利息（2020年3月期11百万円、2021年3月期7百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期225百万円、2021年3月期198百万円）を控除して表示しています。

3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△125	724	△11	4,355	652	5,604
	利率による増減	1,143	△794	969	9,250	△7,057	416
	純増減	1,018	△70	958	13,606	△6,405	6,020
支払利息	残高による増減	△7	328	1	84	333	446
	利率による増減	△228	262	362	△982	△508	△2,698
	純増減	△236	590	363	△898	△174	△2,252

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按じて扱っています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	1,644	1,644	—	1,545	1,545
国債等債券損益	△4,335	7,888	3,553	△24,129	6,771	△17,357
金融派生商品収益	△770	△7,052	△7,822	59	△1,195	△1,135
その他	0	—	0	0	—	0
合計	△5,105	2,480	△2,624	△24,069	7,121	△16,948

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	10,840	10,073
退職給付費用	△634	△1,433
福利厚生費	74	42
減価償却費	2,676	2,516
土地建物機械賃借料	1,088	1,185
宮繕費	48	37
消耗品費	292	248
給水光熱費	293	261
旅費	122	51
通信費	746	724
広告宣伝費	442	281
諸会費・寄付金・交際費	284	243
租税公課	1,900	1,758
その他	8,775	8,666
合計	26,952	24,658

■ OHR

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
OHR	50.48	52.56

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期			2021年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,411	3,463	52	15,881	16,135	254
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,411	3,463	52	15,881	16,135	254
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	100	98	△1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	100	98	△1
合計		3,411	3,463	52	15,981	16,234	252

3. 子会社株式及び関連会社株式

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期			2021年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,289	25,977	25,312	63,531	24,321	39,209
	債券	217,312	216,143	1,168	169,243	168,614	628
	国債	30,158	30,126	31	—	—	—
	地方債	73,452	73,366	86	92,649	92,378	271
	社債	113,701	112,651	1,050	76,594	76,236	357
	その他	181,830	168,917	12,913	59,940	59,464	476
	小計	450,432	411,037	39,394	292,715	252,400	40,314
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,916	9,099	△2,182	7,723	8,756	△1,032
	債券	274,480	277,813	△3,333	433,616	439,941	△6,325
	国債	128,056	130,539	△2,482	248,709	254,199	△5,490
	地方債	99,072	99,650	△577	138,463	138,956	△492
	社債	47,350	47,623	△272	46,442	46,785	△342
	その他	201,194	221,631	△20,436	412,578	426,447	△13,869
小計	482,591	508,544	△25,952	853,917	875,145	△21,227	
合計		933,023	919,582	13,441	1,146,633	1,127,546	19,087

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,038	2,842
その他	6,398	8,929
合計	9,437	11,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,043	7,661	48	6,994	5,276	8
債券	824,744	4,367	1,047	402,098	618	1,820
国債	747,643	3,499	1,047	378,340	408	1,820
地方債	6,840	58	—	—	—	—
社債	70,261	808	—	23,758	210	—
その他	918,290	11,819	4,301	556,911	14,148	906
合計	1,754,079	23,848	5,397	966,004	20,043	2,734

7. 保有目的を変更した有価証券

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年3月期における減損処理額は株式176百万円であります。

2021年3月期における減損処理額は株式452百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,738	41,735	△997	0	△997	25,180	25,692	△511	—	△511

※1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
評価差額	12,595	18,801
その他有価証券	13,592	19,313
その他の金銭の信託	△997	△511
(△) 繰延税金負債	3,704	5,576
その他有価証券評価差額金	8,891	13,224

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2020年3月期150百万円、2021年3月期225百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2020年3月期				2021年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,708	18,350	477	477	37,842	31,111	△212	△212
		受取変動・支払固定	19,709	18,351	△328	△328	37,843	31,112	424	424
合 計			—	—	149	149	—	—	212	212

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年3月期				2021年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		282,307	103,826	△1,582	△392	289,392	64,017	△7,083	△71
	為替予約	売建	103,312	36,408	△2,128	△2,128	132,118	59,929	△1,523	△1,523
		買建	121,694	36,152	3,554	3,554	126,171	53,672	2,397	2,397
	通貨オプション	売建	67,186	46,528	△2,170	446	85,486	56,973	△2,238	695
買建		67,186	46,528	2,177	△141	85,486	56,973	2,234	△319	
合 計			—	—	△149	1,338	—	—	△6,213	1,178

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	203,552	203,552	△12,956	219,316	219,316	847
	合計	—	—	—	△12,956	—	—	847

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	113,641	20,047	△1,174	147,752	74,729	△6,542
	合計	—	—	—	△1,174	—	—	△6,542

※1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2020年3月期	2021年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.52	0.43
	当期純利益率	0.39	0.31
資本利益率	経常利益率	7.65	6.27
	当期純利益率	5.72	4.48

- ※1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2. 「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	2.42	1.06	0.95	1.35	1.06
資金調達原価	0.53	1.16	0.64	0.42	1.07	0.53
総資金利鞘	0.28	1.26	0.42	0.53	0.28	0.53

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	70.74	487.79	79.02	68.78	582.89	77.56
	期中平均	71.17	396.57	78.76	69.39	491.43	77.46
預証率	期末	15.32	132.60	17.65	18.32	164.67	20.82
	期中平均	15.29	118.79	17.70	18.67	139.11	20.97

- ※1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	27,903	38	27,941	31,708	46	31,755
	(57.1)	(3.5)	(56.0)	(60.3)	(4.8)	(59.3)
有利息預金	26,126	38	26,164	29,437	46	29,483
	(53.5)	(3.5)	(52.4)	(56.0)	(4.8)	(55.1)
定期性預金	19,854	36	19,890	19,687	56	19,744
	(40.6)	(3.4)	(39.8)	(37.4)	(5.9)	(36.9)
固定金利定期預金	19,516	36	19,553	19,379	56	19,436
	(39.9)	(3.4)	(39.2)	(36.8)	(5.9)	(36.3)
変動金利定期預金	337	—	337	308	—	308
	(0.6)	(—)	(0.6)	(0.5)	(—)	(0.5)
その他の預金	1,035	989	2,024	1,141	859	2,000
	(2.1)	(92.9)	(4.0)	(2.1)	(89.2)	(3.7)
計	48,792	1,064	49,856	52,538	962	53,501
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,732	—	3,732	2,892	—	2,892
合計	52,525	1,064	53,589	55,430	962	56,393

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	27,232	26	27,258	30,271	31	30,302
	(56.6)	(2.1)	(55.2)	(59.0)	(2.9)	(57.9)
有利息預金	25,617	26	25,643	28,293	31	28,325
	(53.2)	(2.1)	(52.0)	(55.2)	(2.9)	(54.1)
定期性預金	20,467	41	20,508	20,477	38	20,516
	(42.5)	(3.4)	(41.5)	(39.9)	(3.6)	(39.2)
固定金利定期預金	20,112	41	20,153	20,155	38	20,194
	(41.8)	(3.4)	(40.8)	(39.3)	(3.6)	(38.6)
変動金利定期預金	355	—	355	322	—	322
	(0.7)	(—)	(0.7)	(0.6)	(—)	(0.6)
その他の預金	398	1,136	1,535	477	994	1,471
	(0.8)	(94.4)	(3.1)	(0.9)	(93.3)	(2.8)
計	48,098	1,204	49,302	51,225	1,064	52,290
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	2,348	—	2,348	3,384	—	3,384
合計	50,447	1,204	51,651	54,610	1,064	55,675

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年 3月期	固定金利定期預金	4,630	3,627	8,258	2,153	693	191	19,553
	変動金利定期預金	36	29	41	117	96	16	337
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,666	3,656	8,299	2,270	789	208	19,890
2021年 3月期	固定金利定期預金	5,037	3,378	7,215	2,114	1,470	219	19,436
	変動金利定期預金	26	27	56	120	52	25	308
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,063	3,406	7,272	2,235	1,522	245	19,744

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期	2021年3月期
個人預金	33,635 (67.56)	35,525 (66.53)
法人預金	11,588 (23.27)	13,608 (25.48)
その他	4,558 (9.15)	4,263 (7.98)
合計	49,782 (100.0)	53,397 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	685 (1.8)	32 (0.6)	718 (1.6)	411 (1.0)	44 (0.7)	456 (1.0)
証書貸付	30,934 (83.2)	5,158 (99.3)	36,092 (85.2)	32,638 (85.5)	5,457 (97.2)	38,095 (87.0)
当座貸越	5,412 (14.5)	— (—)	5,412 (12.7)	5,010 (13.1)	110 (1.9)	5,120 (11.7)
割引手形	124 (0.3)	— (—)	124 (0.2)	69 (0.1)	— (—)	69 (0.1)
合計	37,156 (100.0)	5,190 (100.0)	42,347 (100.0)	38,130 (100.0)	5,612 (100.0)	43,742 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	798 (2.2)	37 (0.7)	836 (2.0)	543 (1.4)	62 (1.1)	606 (1.4)
証書貸付	30,077 (83.7)	4,737 (99.2)	34,815 (85.5)	31,848 (84.0)	5,159 (98.5)	37,007 (85.8)
当座貸越	4,903 (13.6)	— (—)	4,903 (12.0)	5,414 (14.2)	11 (0.2)	5,426 (12.5)
割引手形	128 (0.3)	— (—)	128 (0.3)	88 (0.2)	— (—)	88 (0.2)
合計	35,908 (100.0)	4,774 (100.0)	40,683 (100.0)	37,896 (100.0)	5,233 (100.0)	43,129 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2020年 3月期	変動金利	/	2,533	2,423	2,212	6,173	/
	固定金利		4,569	3,904	3,094	7,104	
	合計		10,331	7,103	6,327	5,306	
2021年 3月期	変動金利	/	2,766	2,726	1,705	6,712	/
	固定金利		4,726	3,957	4,065	7,025	
	合計		10,056	7,492	6,684	5,771	

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
設備資金	13,816	(32.6)	14,338	(32.7)
運転資金	28,531	(67.3)	29,404	(67.2)
合計	42,347	(100.0)	43,742	(100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	42,097	(100.0)	43,501	(100.0)
製造業	6,289	(14.9)	6,379	(14.6)
農業、林業	40	(0.0)	45	(0.1)
漁業	10	(0.0)	7	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	34	(0.0)	43	(0.0)
建設業	1,111	(2.6)	1,282	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,923	(6.9)	3,354	(7.7)
情報通信業	66	(0.1)	100	(0.2)
運輸業、郵便業	4,048	(9.6)	4,755	(10.9)
卸売業、小売業	4,194	(9.9)	4,077	(9.3)
金融業、保険業	4,066	(9.6)	3,907	(8.9)
不動産業、物品賃貸業	5,735	(13.6)	6,264	(14.4)
その他サービス業	2,098	(4.9)	2,144	(4.9)
地方公共団体	6,075	(14.4)	5,844	(13.4)
その他	5,403	(12.8)	5,292	(12.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	(100.0)	240	(100.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	20	(8.0)	20	(8.3)
その他	229	(91.9)	220	(91.6)
合計	42,347	—	43,742	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金残高	20,500	21,646
総貸出に占める割合	48.69	49.75

※1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
住宅ローン	5,830	5,728
その他ローン	619	559
合計	6,449	6,288

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
有価証券	61	66
債権	381	335
商品	—	—
不動産	8,895	9,066
その他	5	13
計	9,344	9,482
保証	6,675	6,870
信用	26,328	27,389
合計	42,347	43,742

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期
有価証券	2	3
債権	2	3
商品	—	—
不動産	14	29
その他	—	0
計	19	36
保証	50	77
信用	184	101
合計	254	214

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2020年3月期					2021年3月期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,224,644 (98.97)					4,370,781 (98.98)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,579 (0.45)	2,893	16,685	100.00	100.00	21,211 (0.48)	2,278	18,933	100.00	100.00
危険債権	19,032 (0.44)	9,051	8,390	91.64	84.06	18,199 (0.41)	10,496	6,693	94.45	86.90
要管理債権	5,127 (0.12)	1,524	189	33.42	5.26	5,536 (0.12)	1,167	287	26.26	6.57
計	43,739 (1.02)	13,469	25,265	88.55	83.46	44,947 (1.01)	13,942	25,914	88.67	83.58
合計	4,268,384 (100.00)					4,415,729 (100.0)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権	7,531	13,250
延滞債権	29,802	25,439
3ヵ月以上延滞債権	430	114
貸出条件緩和債権	4,697	5,421
合計	42,462	44,225

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

2020年3月期及び2021年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
一般貸倒引当金	5,343	7,347
個別貸倒引当金	25,076	25,626
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	30,419	32,974

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,752	5,343	—	2,752	5,371	7,347	—	5,371
個別貸倒引当金	24,024	25,076	2,164	21,859	25,076	25,626	418	24,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,776	30,419	2,164	24,611	30,447	32,974	418	30,028

- ※1. 前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本期期首残高の差額は、為替換算差額です。
 ※2. 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	0	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,582 (19.6)	— (—)	1,582 (16.7)	2,487 (24.4)	— (—)	2,487 (21.1)
地方債	1,725 (21.4)	— (—)	1,725 (18.2)	2,311 (22.7)	— (—)	2,311 (19.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,644 (20.4)	— (—)	1,644 (17.3)	1,390 (13.6)	— (—)	1,390 (11.8)
株 式	612 (7.6)	— (—)	612 (6.4)	740 (7.2)	— (—)	740 (6.3)
外国債券	— (—)	1,411 (100.0)	1,411 (14.9)	— (—)	1,585 (100.0)	1,585 (13.5)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	2,483 (30.8)	— (—)	2,483 (26.2)	3,228 (31.7)	— (—)	3,228 (27.4)
合 計	8,047 (100.0)	1,411 (100.0)	9,458 (100.0)	10,158 (100.0)	1,585 (100.0)	11,743 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,382 (17.9)	— (—)	1,382 (15.1)	2,480 (24.3)	— (—)	2,480 (21.2)
地方債	1,641 (21.2)	— (—)	1,641 (17.9)	2,205 (21.6)	— (—)	2,205 (18.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	1,918 (24.8)	— (—)	1,918 (20.9)	1,556 (15.2)	— (—)	1,556 (13.3)
株 式	401 (5.2)	— (—)	401 (4.3)	381 (3.7)	— (—)	381 (3.2)
外国債券	— (—)	1,430 (100.0)	1,430 (15.6)	— (—)	1,481 (100.0)	1,481 (12.6)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	2,370 (30.7)	— (—)	2,370 (25.9)	3,571 (35.0)	— (—)	3,571 (30.5)
合 計	7,714 (100.0)	1,430 (100.0)	9,145 (100.0)	10,195 (100.0)	1,481 (100.0)	11,677 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年 3月期	国債	50	401	151	—	252	726	—	1,582
	地方債	29	177	152	244	1,101	18	—	1,725
	社債	207	537	81	331	355	130	—	1,644
	株式	—	—	—	—	—	—	612	612
	外国債券	26	55	69	222	331	705	—	1,411
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	83	93	268	65	67	441	1,463	2,483
合 計	398	1,265	724	863	2,108	2,022	2,075	9,458	
2021年 3月期	国債	—	—	—	—	1,227	1,259	—	2,487
	地方債	60	249	219	408	1,354	18	—	2,311
	社債	515	111	235	324	73	129	—	1,390
	株式	—	—	—	—	—	—	740	740
	外国債券	—	—	563	572	183	254	—	1,572
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	62	446	188	48	206	522	1,767	3,241
合 計	638	807	1,205	1,353	3,045	2,184	2,508	11,743	

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	62	62	28	28	—
信託財産額	129	120	111	102	94

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2020年3月期		2021年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	28	28.2	—	—
現金預け金	73	71.7	94	100.0
その他	—	—	—	—
合計	102	100.0	94	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	2020年3月期		2021年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	102	100.0	94	100.0
合計	102	100.0	94	100.0

※1.共同信託他社管理財産は該当ありません。

2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2020年3月期	2021年3月期
元本	103	94
その他	△0	△0
合計	102	94

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2020年3月期	2021年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	103	94
合計	103	94

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	2020年3月期		2021年3月期	
国債	28	100.0	—	—
合計	28	100.0	—	—

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年 3月期	ロ 2020年 3月期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	399,719	385,861		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	394,051	379,841	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—		
26	うち、社外流出予定額（△）	4,718	4,366		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	29,125	16,296		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	428,844	402,158		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,214	2,482		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,214	2,482		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	217	△9,282	5	
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	14,705	13,239		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	460	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	17,597	6,438		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	411,246	395,719		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—		

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2021年 3月期	ロ 2020年 3月期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ハ））（ト）	411,246	395,719	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7,016	3,593	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	22	19	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	6,993	3,574	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	7,016	3,593	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	991	—	
54a	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	991	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	6,024	3,593	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	417,271	399,313	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,671,534	2,619,964	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.39	15.10	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.39	15.10	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.61	15.24	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	41,170	36,886	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,258	3,212	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	6,423	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	22	19	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	98	115	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,993	3,574	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	15,253	15,027	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

（注1）別紙様式により記載しております。

（注2）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況 (単体・定性的情報)

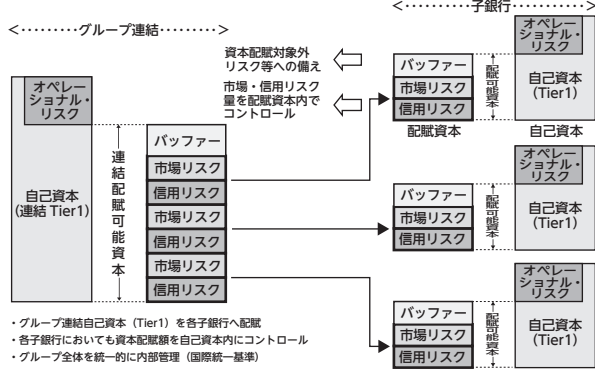
1. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 (第2条第3項第1号)

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、持株会社である山口フィナンシャルグループから当行の自己資本(Tier1)の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量(信用リスク、市場リスク)が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレステストを実施しております。一定のストレステストシナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

【資本配賦制度の概要】



2. 銀行全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第2条第3項第2号)

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクに対して、各々のリスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに当社グループ全体のリスク状況を把握・分析並びに評価し、管理するとともに、グループALM委員会等各種委員会並びにリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する態勢としています。

また、リスク管理態勢の確立と運用にかかわる基本事項を「リスク管理規程」に定め、取締役会において制定しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第2条第3項第3号イ)

信用リスク管理態勢においては、当行が保有する全ての資産等(エクスポージャー)について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、経営管理部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 (第2条第3項第3号ロ)

①引当て・償却の方針及び方法

償却・引当の実施においては、可能な限り恣意性を排除した合理的かつ客観的な基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

償却・引当の実施にあたっては、保有する資産等に対する「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」について、その度合いを自ら判定し区分する自己査定を行っております。自己査定においては、「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、資産をI、II、III、IVの4段階に分類しております。

自己査定において、正常先又は要注意先(非分類又はII分類)と判定した資産等(オフバランス取引を含む)に対する引当金は、原則として、一般貸倒引当金に計上しております。

自己査定において、III分類又はIV分類と判定した資産等(オフバランス取引を含む)に対する引当金は、原則として、個別貸倒引当金に計上しております。

②3ヵ月以上延滞債権について

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している債務者については、危険債権(破綻懸念先)以下と判定しております。ただし、相続手続又は事務手続等の事情から発生した延滞、並びに短時日に延滞解消が確実視される延滞の場合には適用していません。

自己査定における債務者区分が要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金を「3ヵ月以上延滞債権」と判定しております。

③貸出条件緩和債権について

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った債権を「貸出条件緩和債権」と判定しております。

要注意先に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」し、「要管理債権」がある債務者を「要管理先」として、引当てを行っております。

④引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

引当金及び自己資本比率算定に使用するパラメータについては、デフォルト定義や算定期間、観測期間等に差異があります。

(3) 内部格付手法採用行における信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合(第2条第3項第3号ニ(1))

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合は下表のとおりです。

資産区分	2020年3月期割合	2021年3月期割合
事業法人等向けエクスポージャー	80.03%	82.18%
リテール向けエクスポージャー	11.22%	9.52%
購入債権	0.41%	0.28%
株式等エクスポージャー	1.27%	1.52%
ファンド等	4.33%	4.20%
証券化エクスポージャー	0.10%	0.09%
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.19%	0.14%

(4) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯(第2条第3項第3号ニ(2)、(4))

①使用する内部格付手法の種類

2012年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、本体発行クレジットカード債権については、2014年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

②内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

当行では、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出しております。

なお、段階的に適用するエクスポージャーについては、該当がありません。

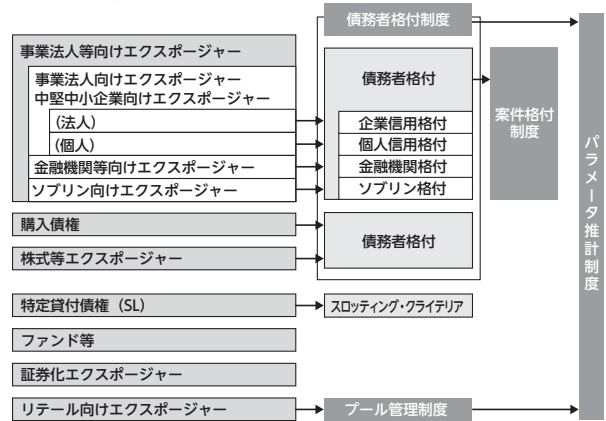
事業体	使用する手法
株式会社山口銀行	内部格付手法

(5) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要(第2条第3項第3号ニ(3))

①資産区分ごとの格付付与手続

①内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者(案件)について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者(案件)の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。



②債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係
債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分	貸倒引当金	
↑ 低い	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金	
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。				
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。				
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合には、その確実性が低下する恐れがやや大きい。				
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。				
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。				
	21	問題が軽微である、又は改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。	要注意先	非デフォルト		
	22	問題が重大である、又は解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。				
	23	問題が深刻である、又は解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。				
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、又は3か月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先	デフォルト		個別貸倒引当金
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先			
	41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先			
	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先			
	↓ 高い					

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

③案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びソブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信条件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

④内部格付制度の管理と検証手続

当行においては、内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署である経営管理部を設置しております。経営管理部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、経営管理部に対する内部牽制部署として監査部が監査を行う、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

⑤自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

⑥内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

⑦パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

・推計と検証のための定義、方法、データに関する説明（PD）
持株自己資本比率告示に基づき、PD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）に対して保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は持株自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low-Default Portfolios）については、当社データの格付遷移行列や外部情報データを使用してPDの推計値を算出しております。現在は11ランク、12ランク及び13ランクが該当しております。なお、11ランクについては、規制上のフロアである0.03%を適用しております。

PD推計値と実績デフォルト率の状況については、実績デフォルト率の低下が続いており、実績デフォルト率がPD推計値を下回る状況が継続しております。

・景気後退期LGDの推計方法、LDPのLGDの推計方法、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等
景気後退期LGDの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として、エクスポージャーの清算が完了するまでの間の実績LGDを算出し、その平均値（長期平均LGD）に対して景気後退期の影響及び保守的補正を反映して算出しております。景気後退期の影響としては、観測期間内の3年移動平均LGDの最大値と長期平均LGDとの差分を、補正值として反映しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、景気後退期LGD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。なお、デフォルトした債権のエクスポージャーの清算までには相応の時間を要することから、実績LGDの算出においては、エクスポージャーの清算が完了していないデータのうち、エクスポージャーの清算に要する平均的な期間を経過したデータ等については、清算が完了したものとみなして、実績LGD算出の対象としております。

・EAD推計にあたって用いられた前提や仮定等
EADの推計は、推計基準日時点の実行済信用供与額に対して、未引出信用供与額に推計CCFを乗じた額を加算して算出しております。CCF（Credit Conversion Factor）とは、未引出信用供与額に対する、基準日からデフォルト時点までに実行した信用供与額の割合をいいます。CCFの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として実績CCFを算出し、その平均値に対して保守的補正を反映して推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、CCF推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

⑧内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理に係る運営体制

・使用するモデルの開発、承認、変更手続を行う部署の役割
信用格付スコアリングモデルの適切性を維持するための取組として、原則として年1回以上検証実施し、適切性を確認しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針を営業推進部署や審査部署なども出席するグループALM委員会が審議しております。

・リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続
内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

モデルの検証はリスク統括部が行っておりますが、モデル開発については、営業推進部署や審査部署といったフロント部署と連携しております。

・モデルに係る報告の範囲と主な内容
信用格付スコアリングモデルの検証は、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、ベンチマーキングといった区分の検証をしております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針をグループALM委員会が審議し、取締役会に報告しております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第4号）

(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

(2) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、自己資本比率算出におけるネットティング効果を勘案しております。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的に有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

(4) 主要な担保の種類

当行の内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。

・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。

・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。
以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下のとおりです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下のとおりです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いております。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

5. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）（第2条第3項第5号）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①対顧客取引

派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クーポンスワップ取引については、原則として外国為替実需のある取引先に限定）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。

また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

②対市場取引

対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。

また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針

リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、当行の信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

6. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第6号イ）

①当行がオリジネーター及びサービサーである場合

当行がオリジネーター及びサービサーである証券化取引については、該当がありません。

②当行が投資家である場合

当行では、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投融資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取組を基本としております。

なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているものに限り取り組む方針としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部署へ報告する体制としております。

(2) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要（第2条第3項第6号ロ）

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別（第2条第3項第6号ハ）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

(4) 契約外の信用補充等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補充等による自己資本への影響（第2条第3項第6号ニ）

契約外の信用補充等を提供している証券化目的導管体は該当がありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針（第2条第3項第6号ホ）

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第110号「金融商品に関する会計基準」（1999年1月22日企業会計審議会）等に準拠しております。

なお、当行における証券化取引は、当行が投資家である証券化エクスポージャーのみとなっております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）（第2条第3項第6号ヘ）

リスク・ウェイトの判定にあたっては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要（第2条第3項第6号ト）

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第8号イ）

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤マネロン・テロ資金供与リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、自己資本比率規制に準拠したリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあつては、各手法の適用範囲を含む。）（第2条第3項第8号ロ）

当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては、「粗利益配分手法」を採用しております。

8. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（1982年政令第四十号）第四条第六項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第2条第3項第9号）

(1) リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

(2) リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理の適正な手続を定めております。

株式等の価格変動リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

株式等の価格変動リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

株式等の価格変動リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果は、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

株式等のうち、保有目的区分が「その他有価証券」の株式等については、お客さまとの取引関係に基づき株式等を取得する「政策投資」と株式等の価格変動リスクを積極的にコントロールするために運用を行う「純投資」に明確に区分し、適正なリスク管理を実施しております。

保有目的区分が「子会社及び関連会社」の株式については、厳格な自己査定を実施し管理しております。

会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

9. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第二号第二十六面を除き、以下同じ。）に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（第2条第3項第10号イ）

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクを、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、経済価値に金利感応性がある、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引の全て（自己資本比率規制の対象となるトレーディング勘定の資産・負債・オフバランス取引を含む）です。

ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものについては、金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

③ リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

金利リスク管理の相互牽制体制の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

金利リスクの取得、コントロール、評価に際しては、審議機関として山口フィナンシャルグループ内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置という市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクのモニタリング結果については、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

④ 金利リスクの計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次でΔEVEとVaR（バリュー・アット・リスク）の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でVaRの計測を行っております。

⑤ ヘッジ等金利リスクの削減手法

当行では、金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

なお、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっており、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要（第2条第3項第10号ロ）

市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する態勢となっております。

また、金利リスクの算定にあたっては、流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

当行が使用するコア預金モデルは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を推計するものであり、推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する当行預金金利の追随率も考慮しております。

コア預金モデルの使用により、当行の流動性預金の金利改定の平均満期は4,100年、最長の金利改定満期は10年となっております。

① ΔEVE及びΔNIIの算定手法の概要

ΔEVE及びΔNIIの算定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

・流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。

・貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

・ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

・ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

2021年3月末のΔEVEは、外国債券の残高が増加したことを主因に、2020年3月末対比で1,782百万円増加しております。

当行は、ΔEVEに対し十分な自己資本の余裕を確保していることから、金利リスク管理上、問題は無いと認識しております。

② ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクの算定手法の概要

当社グループでは、ΔEVE及びΔNIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

VaRの算出にあたっては、金利変動幅が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間を3ヵ月としております。

10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第11号）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

11. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明（第2条第3項第12号）

【山口銀行単体】別表3、4をご参照ください。

別表1
2020年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	616,574			
現金	53,297			
預け金	563,277			
コールローン	33,168			
買入金銭債権	5,486			
特定取引資産	989			
商品有価証券	61			
特定金融派生商品	928			
金銭の信託	40,738			
有価証券	945,872			6-b
国債	158,214			
地方債	172,525			
社債	164,464			
株式	61,244			
その他の証券	389,424			
貸出金	4,234,787			6-c
割引手形	12,416			
手形貸付	71,827			
証書貸付	3,609,285			
当座貸越	541,257			
外国為替	10,366			
外国他店預け	10,033			
買入外国為替	72			
取立外国為替	260			
その他資産	118,689			
未決済為替貸	78			
前払費用	461			
未収収益	4,936			
金融派生商品	9,506			
取引約定未収金	24,950			
その他の資産	78,756			
有形固定資産	44,272			
建物	8,613			
土地	32,261			
リース資産	115			
建設仮勘定	201			
その他の有形固定資産	3,080			
無形固定資産	3,569			2
ソフトウェア	3,415			
その他の無形固定資産	154			
前払年金費用	19,038			3
繰延税金資産	6,916			
支払承諾見返	25,437			
貸倒引当金	△30,419			
資産の部合計	6,075,489			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	4,985,695			
当座預金	177,723			
普通預金	2,596,207			
貯蓄預金	7,500			
通知預金	12,740			
定期預金	1,989,086			
その他の預金	202,437			
譲渡性預金	373,276			
コールマネー	85,700			
債券貸借取引受入担保金	115,420			
特定取引負債	742			
特定金融派生商品	742			
借入金	4,843			
借入金	4,843			
外国為替	4,082			
外国他店預り	3,966			
売渡外国為替	5			
未払外国為替	110			
その他負債	65,437			
未決済為替借	91			
未払法人税等	1,439			
未払費用	2,807			
前受収益	997			
金融派生商品	23,822			
リース債務	122			
その他の負債	36,156			
賞与引当金	41			
退職給付引当金	105			
役員株式給付引当金	136			
睡眠預金払戻損失引当金	621			
ポイント引当金	42			
繰延税金負債	-			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,379			4-c
支払承諾	25,437			
負債の部合計	5,668,965			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	379,841			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	369,835			
固定資産圧縮積立金	1,177			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	187,708			
株主資本合計	390,227			
その他有価証券評価差額金	8,891			
繰延ヘッジ損益	△9,282			5
土地再評価差額金	16,688			
評価・換算差額等合計	16,296		3	
純資産の部合計	406,524			
負債及び純資産の部合計	6,075,489			

2021年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	967,223			
現金	56,454			
預け金	910,768			
コールローン	24,356			
買入金銭債権	4,555			
特定取引資産	1,373			
商品有価証券	19			
特定金融派生商品	1,354			
金銭の信託	25,180			
有価証券	1,174,386			6-b
国債	248,709			
地方債	231,113			
社債	139,017			
株式	74,097			
その他の証券	481,448			
貸出金	4,374,246			6-c
割引手形	6,975			
手形貸付	45,618			
証書貸付	3,809,575			
当座貸越	512,076			
外国為替	10,481			
外国他店預け	10,341			
買入外国為替	10			
取立外国為替	129			
その他資産	160,867			
未決済為替貸	139			
前払費用	548			
未収収益	4,388			
金融派生商品	14,209			
取引約定未収金	71,406			
その他の資産	70,175			
有形固定資産	41,888			
建物	8,541			
土地	30,734			
リース資産	112			
建設仮勘定	178			
その他の有形固定資産	2,321			
無形固定資産	3,185			2
ソフトウェア	3,066			
その他の無形固定資産	119			
前払年金費用	21,146			3
繰延税金資産	-			4-a
支払承諾見返	21,470			
貸倒引当金	△32,974			
資産の部合計	6,797,387			

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(負債の部)				
預金	5,350,119			
当座預金	227,161			
普通預金	2,925,976			
貯蓄預金	7,592			
通知預金	14,821			
定期預金	1,974,484			
その他の預金	200,083			
譲渡性預金	289,260			
コールマネー	84,938			
債券貸借取引受入担保金	259,165			
特定取引負債	1,121			
特定金融派生商品	1,121			
借入金	292,561			
借入金	292,561			
外国為替	6,193			
外国他店預り	6,030			
売渡外国為替	4			
未払外国為替	159			
その他負債	50,762			
未決済為替借	162			
未払法人税等	932			
未払費用	2,191			
前受収益	1,018			
金融派生商品	26,137			
リース債務	118			
その他の負債	20,202			
賞与引当金	33			
退職給付引当金	118			
役員株式給付引当金	136			
睡眠預金払戻損失引当金	439			
ポイント引当金	43			
繰延税金負債	634			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,826			4-c
支払承諾	21,470			
負債の部合計	6,363,824			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
資本準備金	376			
その他資本剰余金	3			
利益剰余金	394,051			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	384,045			
固定資産圧縮積立金	1,454			
退職給与基金	1,408			
別途積立金	179,541			
繰越利益剰余金	201,642			
株主資本合計	404,437			
その他有価証券評価差額金	13,224			
繰延ヘッジ損益	475			5
土地再評価差額金	15,425			
評価・換算差額等合計	29,125		3	
純資産の部合計	433,562			
負債及び純資産の部合計	6,797,387			

別表2

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	379,841	394,051		1-c
自己株式	—	—		
株主資本合計	390,227	404,437		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	390,227	404,437	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	379,841	394,051		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	3,569	3,185		2
上記に係る税効果	1,087	970		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,482	2,214	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	19,038	21,146		3
上記に係る税効果	5,799	6,441		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	13,239	14,705		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	6,916	—		4-a
繰延税金負債	—	634		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,379	6,826		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,087	970		
前払年金費用の税効果勘案分	5,799	6,441		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	6,423	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,423	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△9,282	475		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△9,282	217		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
有価証券	945,872	1,174,386		6-b
貸出金	4,234,787	4,374,246	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	36,886	42,322		
普通株式等Tier1相当額	—	460		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	991		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	36,886	41,170		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,212	9,258		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,212	9,258		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月期	2021年3月期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ 連結貸借対照表 計上額	ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	ニ カウンター パーティー信用 リスク	ホ 証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目					
							各項目に対応する帳簿価額				
資産											
現金預け金	616,574	616,574	—	—	—	—					
コールローン	33,168	33,168	—	—	—	—					
買入金銭債権	5,486	5,486	—	—	—	—					
特定取引資産	989	61	—	—	—	928					
金銭の信託	40,738	40,738	—	—	—	—					
有価証券	945,872	945,872	—	—	—	—					
貸出金	4,234,787	4,228,307	—	6,479	—	—					
外国為替	10,366	10,366	—	—	—	—					
その他資産	118,689	118,689	—	—	—	—					
有形固定資産	44,272	44,272	—	—	—	—					
無形固定資産	3,569	3,569	—	—	—	—					
前払年金費用	19,038	19,038	—	—	—	—					
繰延税金資産	6,916	6,916	—	—	—	—					
支払承諾見返	25,437	25,437	—	—	—	—					
貸倒引当金	△30,419	△30,419	—	—	—	—					
資産合計	6,075,489	6,068,082	—	6,479	—	928					
負債											
預金	4,985,695	—	—	—	—	4,985,695					
譲渡性預金	373,276	—	—	—	—	373,276					
コールマネー	85,700	—	—	—	—	85,700					
債券貸借取引受入担保金	115,420	—	—	—	—	115,420					
特定取引負債	742	—	—	—	—	742					
借入金	4,843	—	—	—	—	4,843					
外国為替	4,082	—	—	—	—	4,082					
その他負債	65,437	—	—	—	—	65,437					
賞与引当金	41	—	—	—	—	41					
退職給付引当金	105	—	—	—	—	105					
役員株式給与引当金	136	—	—	—	—	136					
睡眠預金払戻損失引当金	621	—	—	—	—	621					
ポイント引当金	42	—	—	—	—	42					
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—					
再評価に係る繰延税金負債	7,379	—	—	—	—	7,379					
支払承諾	25,437	—	—	—	—	25,437					
負債合計	5,668,965	—	—	—	—	5,668,965					

2021年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	967,223	967,223	—	—	—	—
コールローン	24,356	24,356	—	—	—	—
買入金銭債権	4,555	4,555	—	—	—	—
特定取引資産	1,373	19	—	—	—	1,354
金銭の信託	25,180	25,180	—	—	—	—
有価証券	1,174,386	1,174,386	—	—	—	—
貸出金	4,374,246	4,367,322	—	6,923	—	—
外国為替	10,481	10,481	—	—	—	—
その他資産	160,867	160,867	—	—	—	—
有形固定資産	41,888	41,888	—	—	—	—
無形固定資産	3,185	3,185	—	—	—	—
前払年金費用	21,146	21,146	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	21,470	21,470	—	—	—	—
貸倒引当金	△32,974	△32,974	—	—	—	—
資産合計	6,797,387	6,789,109	—	6,923	—	1,354
負債						
預金	5,350,119	—	—	—	—	5,350,119
譲渡性預金	289,260	—	—	—	—	289,260
コールマネー	84,938	—	—	—	—	84,938
債券貸借取引受入担保金	259,165	—	—	—	—	259,165
特定取引負債	1,121	—	—	—	—	1,121
借入金	292,561	—	—	—	—	292,561
外国為替	6,193	—	—	—	—	6,193
その他負債	50,762	—	—	—	—	50,762
賞与引当金	33	—	—	—	—	33
退職給付引当金	118	—	—	—	—	118
役員株式給与引当金	136	—	—	—	—	136
睡眠預金払戻損失引当金	439	—	—	—	—	439
ポイント引当金	43	—	—	—	—	43
繰延税金負債	634	—	—	—	—	634
再評価に係る繰延税金負債	6,826	—	—	—	—	6,826
支払承諾	21,470	—	—	—	—	21,470
負債合計	6,363,824	—	—	—	—	6,363,824

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ					
							合計	対応する項目			
								信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	6,074,561	6,068,082	—	6,479	—					
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—					
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	6,074,561	6,068,082	—	6,479	—					
4	オフ・バランスシートの額	489,432	298,992	190,439	—	—					
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—					
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—					
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	30,419	30,419	—	—	—					
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—					
9	その他の差異	△115,466	△115,466	—	—	—					
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,478,947	6,282,027	190,439	6,479	—					

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ					
							合計	対応する項目			
								信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	6,796,033	6,789,109	—	6,923	—					
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—					
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	6,796,033	6,789,109	—	6,923	—					
4	オフ・バランスシートの額	834,949	312,795	522,154	—	—					
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—					
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—					
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	32,974	32,974	—	—	—					
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—					
9	その他の差異	△168,151	△168,151	—	—	—					
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,495,806	6,966,728	522,154	6,923	—					

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 (第2条第4項第1号イ)

(単位: 百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2020年3月期					2021年3月期				
	信用リスク・エクスポート					信用リスク・エクスポート				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	2,287,972	2,153,811	133,127	1,033		2,345,277	2,149,858	193,761	1,657	
広島県	627,586	521,046	103,305	3,234		638,309	553,604	82,610	2,094	
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他の国内	2,275,572	1,855,176	400,818	19,577		2,489,293	1,964,643	500,348	24,301	
国内計	5,191,130	4,530,034	637,251	23,844		5,472,880	4,668,106	776,720	28,053	
国外計	25,839	25,781	—	57		24,844	24,833	—	11	
地域別計	6,105,175	4,555,816	637,251	23,902	888,204	7,049,083	4,692,939	776,720	28,064	1,551,358
製造業	682,578	678,468	642	3,466		699,067	694,425	1,891	2,750	
農・林業	4,847	4,847	—	—		5,302	5,302	—	—	
漁業	1,132	1,132	—	—		885	885	—	—	
鉱業	3,996	3,996	—	—		4,726	4,626	100	—	
建設業	116,411	115,619	755	37		140,659	134,334	6,304	19	
電気・ガス・熱供給・水道業	340,971	337,744	—	3,226		385,858	379,036	—	6,821	
情報通信業	6,742	6,742	—	—		10,136	10,136	—	—	
運輸業	506,267	412,030	93,633	603		562,854	494,435	67,641	776	
卸・小売業	428,567	426,409	1,635	522		416,743	413,083	3,183	476	
金融・保険業	545,292	434,264	95,271	15,756		488,613	407,518	63,881	17,213	
不動産業	349,389	348,834	555	—		383,621	381,520	2,100	—	
各種サービス業	460,460	456,441	4,013	5		484,091	479,967	4,117	5	
国・地方公共団体	1,045,328	604,584	440,744	—		1,208,385	580,884	627,500	—	
個人	724,699	724,699	—	—		706,741	706,741	—	—	
その他	283	—	—	283		38	38	—	—	
業種別計	6,105,175	4,555,816	637,251	23,902	888,204	7,049,083	4,692,939	776,720	28,064	1,551,358
1年以下	937,724	907,847	28,327	1,549		927,942	873,878	52,180	1,884	
1年超3年以下	655,305	537,609	107,587	10,108		628,983	598,420	20,519	10,043	
3年超5年以下	664,709	617,369	44,488	2,852		709,725	611,904	94,866	2,954	
5年超7年以下	648,467	520,131	127,661	674		771,950	567,133	203,025	1,791	
7年超10年以下	832,435	657,495	170,652	4,286		980,126	735,768	239,678	4,679	
10年超	1,285,958	1,123,276	158,534	4,146		1,299,921	1,126,760	166,449	6,711	
期間の定めのないもの	192,370	192,086	—	283		179,073	179,073	—	—	
残存期間別計	6,105,175	4,555,816	637,251	23,902	888,204	7,049,083	4,692,939	776,720	28,064	1,551,358

(注) 1. 信用リスク・エクスポートには、株式等エクスポート、証券化エクスポート及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（1998年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（第2条第4項第1号ロ）

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
山口県	33,069	20,461	704	34,949	21,083	127
広島県	7,265	2,887	—	6,976	3,031	—
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	3,375	1,887	210	2,867	1,799	110
国内計	43,710	25,236	914	44,794	25,914	237
国外計	29	29	—	152	—	28
地域別計	43,739	25,265	914	44,947	25,914	265
製造業	6,623	2,721	85	6,690	2,793	76
農・林業	400	381	—	500	486	—
漁業	24	15	—	23	15	—
鉱業	1,116	1,111	—	1,116	1,111	—
建設業	4,286	2,441	7	4,140	2,374	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,001	988	—	945	932	—
運輸業	3,202	279	—	3,506	489	—
卸・小売業	7,309	5,404	43	9,140	6,057	10
金融・保険業	317	260	—	308	259	—
不動産業	3,260	1,312	81	2,919	1,186	68
各種サービス業	13,928	9,925	689	13,539	9,812	99
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,267	423	6	2,115	394	—
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	43,739	25,265	914	44,947	25,914	265

- (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（第2条第4項第1号ハ）

(単位：百万円)

延滞期間区分	2020年3月期	2021年3月期
	エクスポージャーの期末残高	エクスポージャーの期末残高
延滞期間1ヵ月未満	3,616	2,656
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	1,194	969
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	1,824	1,758
延滞期間3ヵ月以上	15,423	16,919
計	22,057	22,303

- (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（第2条第4項第1号ニ）

(単位：百万円)

2020年3月期		2021年3月期	
引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額	引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額
4,697	—	5,421	—

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号ロ）

(単位：百万円)

算出方式	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	278,100	315,665
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,427	176
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合計額	281,528	315,842

3. 別紙様式第二号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク	2,077,719	1,932,201	175,950	163,593
2	うち、標準的手法適用分	7,891	9,255	631	740
3	うち、内部格付手法適用分	2,010,868	1,856,436	170,602	157,532
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	58,959	66,508	4,716	5,320
4	カウンターパーティー信用リスク	80,185	66,591	6,695	5,569
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	16,647	13,267	1,411	1,125
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	21,493	15,864	1,719	1,269
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	302	277	24	22
	その他	41,742	37,182	3,539	3,153
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	51	27,704	4	2,349
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	259,231	312,698	20,670	24,921
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	4,971	45,667	157	3,586
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	56	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,936	4,156	314	332
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	3,774	3,125	301	250
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	162	1,030	13	82
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	99,580	90,019	7,966	7,201
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	99,580	90,019	7,966	7,201
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23,147	24,089	1,962	2,042
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,548,823	2,503,184	213,722	209,597

CR1

2020年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	43,192	4,212,103	24,236	4,231,059
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	718,853	—	718,853
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	735	818,347	711	818,371
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	43,928	5,749,305	24,948	5,768,284
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	511	24,926	123	25,314
6	コミットメント等	17	305,136	0	305,154
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	529	330,063	123	330,468
	合計				
8	合計（4+7）	44,457	6,079,368	25,072	6,098,753

2021年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	44,916	4,339,458	24,920	4,359,454
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	890,623	—	890,623
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	720	1,215,195	703	1,215,212
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,637	6,445,277	25,623	6,465,290
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	21,468	—	21,470
6	コミットメント等	7	348,144	—	348,152
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	9	369,613	—	369,622
	合計				
8	合計（4+7）	45,647	6,814,890	25,623	6,834,913

CR2

2020年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	47,306
2		
	デフォルトした額	6,753
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	6,078
	非デフォルト状態へ復帰した額	
4		203
	償却された額	
5		△ 3,850
	その他の変動額	
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	43,928

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2021年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	43,928
2		
	デフォルトした額	6,283
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	2,597
	非デフォルト状態へ復帰した額	
4		294
	償却された額	
5		△ 1,683
	その他の変動額	
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	45,637

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2020年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	3,766,044	465,015	268,253	174,414	—	—	—	—	—	
2	有価証券（負債性のもの）	553,943	164,910	—	164,910	—	—	—	—	—	
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	818,370	0	0	—	—	—	—	—	—	
4	合計（1+2+3）	5,138,357	629,926	268,254	339,325	—	—	—	—	—	
5	うちデフォルトしたもの	10,604	8,374	2,295	6,076	—	—	—	—	—	

2021年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	3,798,769	560,685	302,628	233,913	—	—	—	—	—	
2	有価証券（負債性のもの）	770,629	119,993	—	119,993	—	—	—	—	—	
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	1,215,166	45	45	—	—	—	—	—	—	
4	合計（1+2+3）	5,784,566	680,724	302,674	353,907	—	—	—	—	—	
5	うちデフォルトしたもの	8,276	11,736	4,009	7,717	—	—	—	—	—	

CR4

2020年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,255百万円となっております。

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

CR5

2020年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,255百万円となっております。

2021年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

CR6

2020年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,793,936	141,862	0.01	1,867,693	0.00	4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,781	31	0.00	4,120	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,800,717	141,893	0.01	1,871,813	0.00	4
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	214,097	5,508	75.00	228,774	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	6,000	2,000	75.00	7,500	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	33,768	30	0.00	33,987	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	253,867	7,538	74.70	270,264	0.15	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,342,630	70,200	68.65	1,430,407	0.10	7
2	0.15以上0.25未満	271,087	7,029	51.79	289,322	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	148,395	6,142	65.10	147,803	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	216,199	2,952	59.18	172,236	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	108,830	1,566	86.31	94,820	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	9,100	59	100.00	6,088	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	9,762	181	54.18	6,061	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	11,437	2	0.00	11,417	100.00	0
9	小計	2,117,443	88,134	67.05	2,158,157	0.81	8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	88,097	1,622	46.86	81,184	0.14	1
2	0.15以上0.25未満	77,084	2,038	52.07	74,066	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	99,395	680	40.97	93,740	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	130,705	1,649	56.23	124,197	0.64	1
5	0.75以上2.50未満	146,423	636	33.05	128,602	1.76	1
6	2.50以上10.00未満	17,920	240	6.630	15,173	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	51,127	432	18.18	36,699	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	29,219	520	48.99	24,477	100.00	0
9	小計	639,974	7,821	45.87	578,142	5.62	6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	2,683	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	600	200	75.00	750	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	60,311	76,420	75.00	115,640	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	12,470	2,280	75.00	13,598	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	73,381	78,900	75.00	132,672	0.32	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	66,676	—	—	66,748	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	3,972	—	—	3,972	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1,358	—	—	1,358	0.43	0
4	0.50以上0.75未満	1,030	—	—	1,030	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	192	—	—	192	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	15	—	—	15	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	73,244	—	—	73,317	0.13	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,492	—	—	5,492	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	1,989	—	—	1,989	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	672	—	—	672	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	8,415	—	—	8,415	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,569	—	—	16,569	0.39	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	8,953	—	—	8,953	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	1,669	—	—	1,669	0.14	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,622	—	—	10,622	0.11	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	5,793	21.79	1,262	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,583	25,143	24.48	7,739	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	338	858	52.33	788	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	68	63	70.63	113	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	3	6	10.99	4	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	2	14	20.82	5	100.00	0
9	小計	1,997	31,878	24.83	9,913	0.44	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	36,068	40.66	14,665	0.07	63
2	0.15以上0.25未満	—	6,061	25.17	1,526	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5,972	2,844	43.92	6,327	1.34	15
6	2.50以上10.00未満	6,263	1,335	42.13	5,264	4.24	10
7	10.00以上100.00未満	72	7	32.45	62	34.30	0
8	100.00（デフォルト）	346	16	50.69	347	100.00	0
9	小計	12,655	46,333	38.88	28,194	2.45	90
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	62,447	—	—	62,501	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	50,061	—	—	50,101	0.16	4
3	0.25以上0.50未満	263,644	—	—	263,774	0.39	13
4	0.50以上0.75未満	105,460	—	—	105,521	0.60	6
5	0.75以上2.50未満	6,193	—	—	6,167	0.94	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,293	—	—	1,077	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	1,293	—	—	1,124	100.00	0
9	小計	490,395	—	—	490,269	0.64	31
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,952	165,074	100.00	169,027	0.03	133
2	0.15以上0.25未満	5,635	357	100.00	5,924	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	18,100	95	100.00	16,827	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	12,259	381	90.43	10,354	1.05	3
6	2.50以上10.00未満	14,109	205	89.50	6,933	4.78	4
7	10.00以上100.00未満	2,797	3	59.82	1,044	16.77	0
8	100.00（デフォルト）	1,628	19	100.00	769	100.00	0
9	小計	58,483	166,137	99.96	210,880	0.71	153
合計（全てのポートフォリオ）		5,549,353	568,638	56.19	5,850,817	0.96	294

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.49	3.2	21,028	1.12	24	212
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,033	97.89	11	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.49	3.2	25,062	1.33	36	212
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.26	2.3	76,157	33.28	90	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	2,077	27.69	5	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	0	38.26	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.0	16,428	48.33	98	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.22	2.0	94,663	35.02	194	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.05	3.5	567,800	39.69	716	1
2	0.15以上0.25未満	44.43	2.7	142,112	49.11	227	0
3	0.25以上0.50未満	44.06	2.7	95,064	64.31	191	—
4	0.50以上0.75未満	43.92	2.5	139,752	81.13	484	—
5	0.75以上2.50未満	43.61	2.9	108,813	114.75	731	—
6	2.50以上10.00未満	43.73	3.9	9,103	149.50	106	—
7	10.00以上100.00未満	42.89	1.6	10,710	176.69	272	—
8	100.00（デフォルト）	44.86	1.0	—	0.00	5,122	9,030
9	小計	46.06	3.2	1,073,356	49.73	7,851	9,031
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.65	2.4	23,022	28.35	49	—
2	0.15以上0.25未満	40.83	3.0	25,552	34.49	53	—
3	0.25以上0.50未満	40.65	3.3	42,869	45.73	111	—
4	0.50以上0.75未満	40.06	4.1	86,744	69.84	319	—
5	0.75以上2.50未満	41.90	3.5	122,365	95.15	952	—
6	2.50以上10.00未満	40.53	3.9	16,868	111.16	257	—
7	10.00以上100.00未満	41.45	2.0	51,425	140.12	1,591	—
8	100.00（デフォルト）	45.23	1.0	—	0.00	11,072	15,490
9	小計	41.21	3.2	368,848	63.79	14,408	15,490
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	45.00	4.4	1,096	40.87	1	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.8	405	54.00	0	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	100,865	87.22	853	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.3	12,238	90.00	108	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	3.6	114,606	86.38	963	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	79,767	119.5	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	5,448	137.16	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,911	214.32	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,260	316.52	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	630	326.96	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	85	562.63	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	92,103	125.62	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.000	3,616	65.84	5	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.000	1,143	57.46	3	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.000	257	38.26	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.000	5,005	59.47	24	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.000	10,022	60.48	33	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,823	20.36	4	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	—	0.00	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	1,823	17.16	4	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	—
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	272	3.51	5	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	249	31.68	7	—
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	65	58.06	2	—
7	10.00以上100.00未満	42.69	5.0	5	127.73	0	—
8	100.00（デフォルト）	38.07	5.0	—	0.00	4	—
9	小計	35.42	5.0	611	6.16	21	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.48	0.0	594	4.05	9	—
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	53	3.51	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	84.13	0.0	2,534	40.05	71	—
6	2.50以上10.00未満	85.12	0.0	4,811	91.38	190	—
7	10.00以上100.00未満	84.54	0.0	157	251.05	18	—
8	100.00（デフォルト）	85.36	0.0	—	0.00	335	0
9	小計	81.79	0.0	8,151	28.91	625	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.31	0.0	2,248	3.59	8	—
2	0.15以上0.25未満	19.32	0.0	3,318	6.62	15	—
3	0.25以上0.50未満	19.3	0.0	33,475	12.69	200	—
4	0.50以上0.75未満	19.38	0.0	18,271	17.31	124	—
5	0.75以上2.50未満	20.04	0.0	1,490	24.17	11	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19.49	0.0	1,146	106.33	36	—
8	100.00（デフォルト）	20.68	0.0	—	0.00	909	151
9	小計	19.34	0.0	59,952	12.22	1,307	151
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	51.17	0.0	1,174	19.82	5	—
3	0.25以上0.50未満	61.74	0.0	5,542	32.93	31	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	36.57	0.0	3,795	36.65	37	—
6	2.50以上10.00未満	27.47	0.0	2,775	40.03	85	—
7	10.00以上100.00未満	32.77	0.0	724	69.40	63	—
8	100.00（デフォルト）	26.02	0.0	—	0.00	546	400
9	小計	9.32	0.0	14,012	6.64	769	400
合計（全てのポートフォリオ）		42.47	2.8	1,863,214	31.84	26,216	25,286

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,261,160	151,500	0.02	2,400,147	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,658	—	—	3,988	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	31	0.00	—	—	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,267,819	151,531	0.02	2,404,135	0.00	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	199,234	1,004	75.00	211,589	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	4,450	2,000	75.00	5,950	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	13	—	—	13	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	15,767	30	0.00	16,017	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	219,465	3,034	74.25	233,570	0.12	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,413,655	77,313	75.93	1,510,855	0.10	2
2	0.15以上0.25未満	271,041	19,274	78.42	297,106	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	192,339	6,404	71.52	195,313	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	240,668	25,154	6.02	194,344	0.65	0
5	0.75以上2.50未満	106,753	3,466	33.48	88,273	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	4,409	42	100.00	1,225	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	9,778	253	71.35	6,958	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	7,124	—	—	6,969	100.00	0
9	小計	2,245,771	131,908	61.63	2,301,048	0.57	3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	97,889	1,784	48.81	75,159	0.14	1
2	0.15以上0.25未満	87,168	1,233	52.06	73,765	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	97,283	1,471	54.94	84,623	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	129,739	1,005	33.14	120,149	0.62	1
5	0.75以上2.50未満	156,865	4,371	7.30	124,029	1.71	1
6	2.50以上10.00未満	20,402	27	35.98	15,356	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	55,992	100	31.61	36,059	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	35,805	14	2.77	29,129	100.00	0
9	小計	681,147	10,008	30.14	558,273	6.59	6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	280	—	—	280	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	87,766	77,051	75.00	142,955	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	10,775	2,017	75.00	11,839	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	98,822	79,068	75.00	155,075	0.30	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	77,571	—	—	77,643	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	5,520	—	—	5,520	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,481	—	—	1,481	0.30	0
4	0.50以上0.75未満	1,215	—	—	1,215	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	301	—	—	301	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	86,097	—	—	86,168	0.12	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	6,200	—	—	6,200	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	648	—	—	648	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	3,822	—	—	3,822	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,672	—	—	10,672	0.30	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,204	—	—	5,204	0.03	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,204	—	—	5,204	0.03	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	5,432	21.34	1,159	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,507	24,789	26.18	7,997	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	274	657	75.81	773	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	86	38	121.36	132	3.18	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	1	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	1	100.00	0
9	小計	1,871	30,921	26.50	10,066	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	35,084	29.10	10,210	0.06	64
2	0.15以上0.25未満	—	5,950	27.04	1,609	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,001	3,152	33.88	6,989	1.57	17
6	2.50以上10.00未満	3,748	553	29.10	2,987	5.05	6
7	10.00以上100.00未満	66	2	20.51	50	33.79	0
8	100.00（デフォルト）	61	13	16.70	49	100.00	0
9	小計	10,877	44,756	29.16	21,898	1.54	87
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	64,521	—	—	64,573	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	42,154	—	—	42,186	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	261,302	—	—	261,426	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	107,322	—	—	107,382	0.61	6
5	0.75以上2.50未満	7,555	—	—	7,491	0.92	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,136	—	—	778	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	1,304	—	—	1,147	100.00	0
9	小計	485,298	—	—	484,987	0.64	31
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,318	161,703	100.00	165,022	0.03	129
2	0.15以上0.25未満	6,575	384	99.89	6,788	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	19,604	70	100.00	19,220	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,089	460	96.86	10,196	0.99	3
6	2.50以上10.00未満	16,722	258	95.79	6,052	4.57	4
7	10.00以上100.00未満	1,933	2	94.20	727	17.28	0
8	100.00（デフォルト）	1,340	9	100.00	629	100.00	0
9	小計	60,583	162,889	99.98	208,637	0.60	148
合計（全てのポートフォリオ）		6,173,631	614,120	53.73	6,479,738	0.86	284

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.85	3.1	35,993	1.49	35	277
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.4	3,989	100.03	11	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.85	3.1	39,983	1.66	46	277
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.85	2.4	76,830	36.31	84	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	1,756	29.51	4	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	5	37.12	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	9,999	62.42	44	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	44.87	2.2	88,591	37.92	134	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.47	3.5	594,658	39.35	739	0
2	0.15以上0.25未満	44.45	2.7	144,625	48.67	240	—
3	0.25以上0.50未満	44.17	2.5	118,514	60.67	240	0
4	0.50以上0.75未満	46.14	3.2	165,977	85.40	530	—
5	0.75以上2.50未満	43.16	2.5	96,105	108.87	650	—
6	2.50以上10.00未満	45.00	2.3	1,798	146.73	21	—
7	10.00以上100.00未満	43.45	1.5	12,340	177.33	313	—
8	100.00（デフォルト）	44.74	1.0	—	0.00	3,118	4,614
9	小計	45.85	3.2	1,134,021	49.28	5,855	4,614
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.46	2.6	21,610	28.75	43	—
2	0.15以上0.25未満	40.94	3.2	26,520	35.95	54	—
3	0.25以上0.50未満	40.77	3.6	39,995	47.26	96	—
4	0.50以上0.75未満	40.65	4.2	86,647	72.11	304	—
5	0.75以上2.50未満	41.46	3.7	118,843	95.81	880	—
6	2.50以上10.00未満	40.33	3.3	17,067	111.14	247	—
7	10.00以上100.00未満	41.79	2.0	50,960	141.32	1,561	—
8	100.00（デフォルト）	44.79	1.0	—	0.00	13,048	20,514
9	小計	41.28	3.3	361,646	64.77	16,238	20,514
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	196	70.00	1	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.3	116,139	81.24	890	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	9,933	83.90	80	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	3.3	126,269	81.42	971	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,777	116.91	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,531	136.42	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,631	177.58	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,776	310.71	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	983	326.18	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	554.78	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	105,732	122.7	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	3,193	51.49	4	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	238	36.74	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	2,602	68.07	10	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	6,034	56.53	15	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	963	18.51	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	963	18.51	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	15	1.31	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	4.9	267	3.34	4	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	239	30.99	7	—
6	2.50以上10.00未満	35.26	3.5	54	40.9	2	—
7	10.00以上100.00未満	38.56	5.0	2	115.92	0	—
8	100.00（デフォルト）	43.93	5.0	—	0	1	—
9	小計	34.03	4.9	578	5.75	16	—
5.0適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.23	0.0	364	3.56	5	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	53	3.34	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	84.49	0.0	3,141	44.94	92	—
6	2.50以上10.00未満	85.07	0.0	3,115	104.26	128	—
7	10.00以上100.00未満	85.17	0.0	127	252.65	14	—
8	100.00（デフォルト）	85.51	0.0	—	0.00	47	0
9	小計	80.65	0.0	6,802	31.06	290	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.96	0.0	2,256	3.49	8	—
2	0.15以上0.25未満	18.96	0.0	2,691	6.37	12	—
3	0.25以上0.50未満	18.95	0.0	31,769	12.15	188	—
4	0.50以上0.75未満	19.00	0.0	18,454	17.18	126	—
5	0.75以上2.50未満	19.38	0.0	1,732	23.12	13	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19.27	0.0	815	104.68	25	—
8	100.00（デフォルト）	19.93	0.0	—	0.00	917	130
9	小計	18.97	0.0	57,719	11.90	1,292	130
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	47.47	0.0	1,243	18.32	6	—
3	0.25以上0.50未満	58.71	0.0	6,120	31.84	35	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41.40	0.0	4,145	40.65	39	—
6	2.50以上10.00未満	37.45	0.0	3,255	53.77	91	—
7	10.00以上100.00未満	47.50	0.0	748	102.85	66	—
8	100.00（デフォルト）	28.17	0.0	—	0.00	467	364
9	小計	10.31	0.0	15,513	7.43	706	364
合計（全てのポートフォリオ）		42.93	2.8	1,943,856	29.99	25,569	25,902

CR7

2020年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	26,565	26,565
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	100,343	100,343
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,528,736	1,528,736
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	121,482	121,482
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,640	8,640
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	63,549	63,549
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	14,853	14,853
12	株式－FIRB	126,996	126,996
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	13,205	13,205
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,004,374	2,004,374

2021年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	42,382	42,382
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	93,986	93,986
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,585,433	1,585,433
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	135,148	135,148
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,210	7,210
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	61,183	61,183
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	16,444	16,444
12	株式－FIRB	202,414	202,414
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	8,031	8,031
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,152,234	2,152,234

CR8

2020年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	1,805,243
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	1,856,436

(注) 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2021年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	1,856,436
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	2,010,868

(注) 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
ポートフォリオ	PD区分										期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中 にデフ ォルト した新 たな 債務 者の 数	過去の年 平均デフ ォルト 率(5年間)		
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.12	0.14	2,037	2,031	1	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.38	0.40	4,783	4,515	14	0	0.10		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.88	1.81	1,714	1,653	7	0	0.59		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	4.52	4.34	302	268	6	0	1.42		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	11.13	10.73	727	682	36	0	4.03		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.07	0.09	116	126	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.62	0.47	20	23	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	75	126	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.66	0.64	15	17	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	1.81	3	3	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.36	0.40	49	56	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.88	1.81	1	1	0	0	—		
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	DCランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	10.73	2	2	0	0	—		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.11	4	4	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.30	0.55	5	5	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	1.81	1	1	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.10	0.10	19	20	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.22	0.51	7	3	1	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.88	1.81	8	10	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	11.13	—	0	0	0	0	—		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.99	0.64	9	11	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
居住用不動産向け エクスポージャー						0.60	0.40	31,397	31,646	41	1	0.14			
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー						2.60	0.57	200,796	194,147	779	89	0.50			
その他リテール 向け エクスポージャー						0.65	1.84	20,827	20,261	210	23	1.13			

2021年3月期

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	0.12	0.13	2,031	2,203	0	0	0.01		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.36	0.40	4,515	4,314	3	0	0.14		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	1,653	1,820	10	0	0.56		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	4.34	4.19	268	273	3	0	1.45		
	23ランク	B+以下	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	10.73	10.46	682	674	49	0	3.96		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.09	126	128	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.59	0.43	23	23	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	126	133	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.64	0.58	17	17	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	1.76	3	4	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
特定貸付債権	AA～CCラン ク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.32	0.38	56	68	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	1	0	0	0	—		
	DBランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	DCランク	B+以下	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	—	10.46	2	2	0	0	—		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.11	4	4	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.56	0.54	5	6	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	1.76	1	1	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	21ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	/	/	/	/	/	—	—	0	0	0	0	—		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	0.09	0.11	20	17	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	0.27	0.64	3	5	0	0	2.85		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	10	10	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	0.64	11	14	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.63	0.43	31,644	31,413	35	0	0.13			
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	2.52	0.54	194,132	188,972	689	94	0.49			
その他リテール 向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.70	1.89	20,607	19,903	228	21	1.09			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR10

2020年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	4,357	17,137	70%	16,393	—	—	820	17,214	12,050	68
	2.5年以上	67,650	61,562	90%	109,026	2,102	—	2,804	113,933	101,222	891
可（Satisfactory）		600	200	115%	750	—	—	—	750	405	0
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		72,607	78,900	—	126,170	2,102	—	3,625	131,898	113,677	960
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—		—	—			
	2.5年以上	—	—	95%	—		—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—		—	—			
	2.5年以上	773	—	120%	774		928	3			
可（Satisfactory）		—	—	140%	—		—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%	—		—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—	—		—	—			
合計		773	—	—	774		928	3			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	9,218	—	300%	9,218		27,656	—				
簡易手法－非上場株式	12	—	400%	12		48	—				
内部モデル手法	—	—	—	—		—	—				
合計	9,230	—	—	9,230		27,704	—				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが適 用される株式等エクスポージャ ー	—	—	100%	—		—	—				

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CCR1：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—					
	2.5年以上	280	—	70%	280	—	—	—	280	196	1					
良（Good）	2.5年未満	28,403	50,591	70%	63,045	—	—	3,303	66,348	46,444	265					
	2.5年以上	69,586	28,477	90%	88,660	1,971	—	387	91,019	80,333	704					
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—					
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—					
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
合計		98,269	79,068	—	151,986	1,971	—	3,691	157,648	126,973	970					
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—					
	2.5年以上	—	—	95%						—	—					
良（Good）	2.5年未満	552	—	95%						552	525	2				
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—				
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	—				
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—				
合計		552	—	—						552	525	2				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	28,390	—	300%							28,390	85,172					
簡易手法－非上場株式	12	—	400%						12	51						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	28,403	—	—						28,403	85,224						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—						

CCR1

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	5,734	18,168	—	—	190,439	50,449
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	50,449

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,272	20,414	—	—	522,154	58,389
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	58,389

CCR2

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,618	15,864
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,618	15,864

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	22,640	21,493
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	22,640	21,493

CCR3

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,255百万円となっております。

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は7,891百万円となっております。

CCR4

2020年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	117,000	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	117,000	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	37,156	0.07	0	38.61	1.7	9,724	26.17
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,213	0.64	0	30.10	1.7	1,611	72.79
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,370	0.10	0	38.13	1.7	11,336	28.79
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,855	0.14	0	45.00	3.0	1,185	41.51
2	0.15以上0.25未満	362	0.17	0	45.00	4.0	192	53.07
3	0.25以上0.50未満	159	0.29	0	45.00	2.2	68	42.87
4	0.50以上0.75未満	26,662	0.64	0	45.00	4.1	33,456	125.48
5	0.75以上2.50未満	306	1.76	0	45.00	2.8	347	113.32
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	505	10.46	0	45.00	3.6	970	191.81
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	30,852	0.76	0	45.00	4.0	36,220	117.39
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	3,215	0.29	0	45.00	4.9	2,892	89.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,215	0.29	0	45.00	4.9	2,892	89.94
合計 (全てのポートフォリオ)		190,439	0.15	0	43.58	4.2	50,449	26.49

2021年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	106,436	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	106,436	0.00	0	45.00	5.0	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	7,993	0.07	0	36.70	2.5	3,710	46.41
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	60,371	0.54	0	44.99	1.3	43,124	71.43
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	68,364	0.49	0	44.02	1.4	46,834	68.50
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	568	0.49	0	45.00	3.7	410	72.26
2	0.15以上0.25未満	375	1.26	0	45.00	3.8	376	100.22
3	0.25以上0.50未満	677	1.04	0	45.00	2.3	528	78.09
4	0.50以上0.75未満	679	0.91	0	45.00	4.5	686	101.02
5	0.75以上2.50未満	1,887	0.23	0	45.00	3.2	887	47.01
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	222	1.04	0	45.00	3.4	188	84.82
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,410	0.62	0	45.00	3.4	3,078	69.80
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	6,770	0.27	0	45.00	4.9	6,081	89.81
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,770	0.27	0	45.00	4.9	6,081	89.81
合計 (全てのポートフォリオ)		185,982	0.21	0	44.64	3.7	55,994	30.11

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CCR5

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	—	3,794	—	17,323	—	—	
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	115,420	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	134,456	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	
6	社債	—	—	—	—	—	—	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	3,794	—	17,323	115,420	134,456	

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	—	2,579	—	10,553	111,465	—	
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	147,699	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	147,510	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	
6	社債	—	—	—	—	—	—	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	2,579	—	10,553	259,165	147,510	

CCR6

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR7

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	資産の規模	
3	ポートフォリオの質	
4	モデルの更新 (期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	
5	手法及び方針 (期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	
6	買収又は売却	
7	為替の変動	
8	その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	
2	資産の規模	
3	ポートフォリオの質	
4	モデルの更新 (期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	
5	手法及び方針 (期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	
6	買収又は売却	
7	為替の変動	
8	その他	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

CCR8

2020年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		277
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	13,884	277
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	13,884	277
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		302
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	15,101	302
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	15,101	302
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

SEC1

2020年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	148	—	148
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	148	—	148
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,335	—	6,335
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,134	—	5,134
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	199	—	199
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	40	—	40
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	40	—	40
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,888	—	6,888
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,703	—	6,703
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	185	—	185
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2020年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化		
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール	シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化		再証券化				
		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4

2020年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化			
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	348	348	348	148	199	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,135	6,135	5,134	—	5,134	1,000	1,000	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,283	5,283	5,283	148	5,134	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,200	1,200	199	—	199	1,000	1,000	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,125	3,125	3,125	29	3,095	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,030	1,030	29	—	29	1,000	1,000	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	250	250	250	2	247	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	82	82	2	—	2	80	80	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,125	1,125	1,125	40	1,085	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,803	5,803	5,803	—	5,803	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,844	5,844	5,844	40	5,803	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085	1,085	1,085	—	1,085	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,774	3,774	3,774	8	3,766	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	162	162	162	—	162	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	301	301	301	0	301	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13	13	13	—	13	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	16,621	14,839	6,904	4,895
2	下方パラレルシフト	0	0	△ 8,188	△ 4,660
3	スティープ化	6,643	4,627		
4	フラット化	34	22		
5	短期金利上昇	9,510	10,152		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	16,621	14,839	6,904	4,895
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	Tier1資本の額	411,246		395,719	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2020年3月期
金利リスクのVaR	17,131百万円
うち円金利	7,677百万円
うち他通貨金利	11,951百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月
項目	2021年3月期
金利リスクのVaR	28,105百万円
うち円金利	15,601百万円
うち他通貨金利	14,441百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

自己資本の充実の状況 (単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年 3月期	2020年 3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,848,331	6,010,007
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,908,205	6,075,489
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	59,873	65,482
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	17,380	15,721
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,830,951	5,994,286
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,555	6,001
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	23,331	20,897
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	22,839	29,609
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	54,726	56,508
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	594	5,580
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	594	5,580
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	492,793	410,092
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	329,619	257,050
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	163,173	153,042
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	411,246	395,719
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	6,049,446	6,209,418
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ハ)	6.79	6.37
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,049,446	
		日本銀行に対する預け金の額	889,181	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	6,938,628	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.92	

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第2項第1号）

当行の2021年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール向け無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因として、2021年3月期第3四半期と比較して17.3%下落しております。

(2015年金融庁告示第7号、別紙様式第一号)

(単位：百万円、%、件)

項目	当年第4四半期 (2021年3月期 第4四半期)		当年第3四半期 (2021年3月期 第3四半期)		前年第4四半期 (2020年3月期 第4四半期)		前年第3四半期 (2020年3月期 第3四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	1,079,847		1,085,138		951,954		964,765	
資金流出額 (2)								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,611,028	288,503	3,574,379	286,129	3,415,128	276,149	3,395,959	275,308
3 うち、安定預金の額	1,037,642	31,129	1,019,186	30,575	934,250	28,027	918,889	27,566
4 うち、準安定預金の額	2,573,386	257,373	2,555,193	255,554	2,480,878	248,122	2,477,069	247,742
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,452,527	697,443	1,362,578	642,053	1,343,545	714,313	1,244,495	639,848
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,335,649	580,565	1,235,772	515,247	1,209,064	579,833	1,082,413	477,766
8 うち、負債性有価証券の額	116,878	116,878	126,805	126,805	134,480	134,480	162,082	162,082
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	3,164		1,179		3,247		470	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	335,993	45,887	335,019	47,498	315,809	47,543	323,817	47,668
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,527	12,527	13,447	13,447	16,140	16,140	13,788	13,788
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	323,465	33,359	321,572	34,051	299,668	31,402	310,028	33,880
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	29,259	23,493	23,268	20,363	36,427	23,249	30,925	21,547
15 偶発事象に係る資金流出額	197,680	5,627	234,804	6,813	213,689	6,139	230,061	6,651
16 資金流出合計額	1,064,119		1,004,038		1,070,643		991,496	
資金流入額 (3)								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	263,014	176,107	303,731	227,685	320,577	222,468	290,066	201,087
19 その他資金流入額	35,632	29,430	28,301	17,814	71,794	39,896	42,087	22,244
20 資金流入合計額	298,647	205,537	332,033	245,500	392,372	262,364	332,154	223,331
単体流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,079,847		1,085,138		951,954		964,765	
22 純資金流出額	858,581		758,537		808,278		768,164	
23 単体流動性カバレッジ比率	125.7		143.0		117.7		125.5	
24 平均値計算用データ数	60		63		58		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第2項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第2項第3号）

当行の2021年3月期第4四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2021年3月期第3四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、別途確保している円資産余裕額を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第2項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第4四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第4四半期において1%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2021年3月期第4四半期において6%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2021年3月期第4四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2021年3月期第4四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項（第2条第3項第1号）

①流動性リスク管理の方針

当行では、山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、流動性リスクを資金繰りリスクと市場流動性からなるリスクと明確に定めております。「リスク管理規程」において、流動性リスクは、リスクの顕在化が経営に多大な影響を与えることから、リスクに対する対応においては、十分な適切性と安定性を確保することを基本方針としております。

②流動性リスク管理の手続の概要

流動性リスクの顕在化の未然防止及び影響極小化のため、流動性リスク管理の基本的事項を定めた「流動性リスク管理基準」を制定のうえ、リスク管理体制及びリスク管理手続を整備しております。

具体的には、「リスク管理規程」で定められた流動性リスク管理部署が、定期的にはリスクの状況等をモニタリングし、経営やグループALM委員会に対して報告する態勢としており、適時、是正又は改善措置を実施する等、適切な対応を図っております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項（第2条第3項第2号）

①内部管理上の流動性資産・指標等

当行においては、流動性のコントロールのため、日本国債等を流動性が高い資産として区分し、適切な量の確保に努めております。

また、預金と貸出金のギャップ、資金化可能な有価証券等の保有状況、邦貨及び外貨の市場性資金の資金流入・資金流出に係るギャップなどを指標化して、リスク顕在化の可能性と発生時の影響度を評価しております。

②ストレス・テストの概要等

ストレス・テストの実施にあたっては、全通貨合算ベース及び外貨ベースで複数のストレスシナリオを設定し、資金流出の急増や流動資産の急減が発生した場合の、流動性カバレッジ比率への影響度と対応の要否を定期的に確認しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項（第2条第3項第3号）

当行では、上記の流動性リスク管理プロセス等を通じて、流動性リスクの抑制に努めております。

不測の事態に備え、「流動性リスク危機管理対策基準」を制定し、資金繰り状況が著しく悪化した場合の各種対応策をあらかじめ定め、リスクの顕在化と影響を最小限に抑制するための態勢を構築しております。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2018年4月～2021年3月)における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役9名をもって構成し、そのうち9名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)
報酬委員会(山口フィナンシャルグループ)	3回
取締役会(山口フィナンシャルグループ)	3回
取締役会(山口銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・業績連動賞与
 - ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等
(単位: 人、百万円)

項番		イ		ロ
		対象役員	対象従業員等	
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	—	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	184	—	—
3	うち、現金報酬額	184	—	—
4	3のうち、繰延額	—	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	13	—	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	45	—	—
11	うち、現金報酬額	45	—	—
12	11のうち、繰延額	45	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	13	—	—
18	退職慰労金	33	—	—
19	うち、繰延額	32	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—	—
21	その他の報酬	—	—	—
22	その他の報酬の総額	—	—	—
23	うち、繰延額	—	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	262	—	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等
該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

	繰延報酬等の残高					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
対象役員	現金報酬額	59	—	—	—	39
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	182	—	—	—	34
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		241	—	—	—	73

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。